

Title	トロントの都心部
Author	小林, 博
Citation	人文研究. 30 卷 7 号, p.447-471.
Issue Date	1978
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学文学部
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

トロントの都心部

小林 博

トロント Toronto はカナダのオンタリオ州の州都で、この国最大の金融経済の中心地である。1971年のセンサスでは、人口で最大の都市はモントリオール Montreal (121.4万人、大都市圏人口274.3万人)で、トロントは71.2万人(大都市圏人口262.8万人)⁽¹⁾であったが、その後ケベック州の独立運動の進展に伴ってモントリオール所在のイギリス系企業がここ数年来トロントに移動し、加えて移民の流入が増加して、大都市圏人口ではモントリオールを凌駕し、実質的にカナダ第1の大都市となった。1793年にはじまり今日の大都市に成長したトロントの都心部はいかなる構造的特色をもっているであろうか。以下歴史的形成過程、機能的地域分化、居住構造、最近の動向(再開発)の側面からとりあげてみたい。

1 都心部の形成過程

1970年代におけるトロントの都心部は、通常南はオンタリオ湖岸に近いフロント通り Front Str., 北は Bloor Str., 東はジャービス街 Jarvis Str., 西はスパダイナ街 Spadina Ave. でとり囲まれる⁽²⁾地区をさす⁽³⁾。南北約2.3km, 東西約1.7kmの大きさで、大阪の都心部よりはやや小さい。このうち



トロントの都心部
(1977. 11.)

Downtown とよばれる区域はカレッジ通り以南でさらに小さく、ほぼいわゆる CBD にあたり、景観的に高層ないし超高層ビルが林立する。さてこの都心部がいかに形成されてきたかをトロントの発展と関連づけて眺めてみよう。

トロントは1973年アパーカナダの初代総督 J.G. シムコー Simcoe によって開かれたが、以後6つの段階をへて発展した⁽⁴⁾。すなわち、第1期1793～1825年はアパーカナダの首都として一定の役割を果たし、かつ人口稀薄なこの地方の中心であった。人口はしたがってそれほど増大せず1797年241人

であったものが29年後の1825年でも1,677人になった程度であった。第2期の1825～1850年では、市の北部および北西部に大量の移民が入植し、これらの後背地に対して卸売中心としての役割を加えた。たとえば1824～34年の10年間にアパーカナダの人口は15万人から32.1万人に倍増し、ヨーク地方の人口も16,600人から46,300人となった。1825年合衆国のエリー運河が開通し、ニューヨークとの連絡が容易となったことがこの人口増加に大きな影響を与えたとみられる。市の人口は1850年には25,116人となった。第3期の1850～80年は、鉄道の到来によって南部オンタリオに勢力圏（商圈）を拡大した時期である。すなわち、1855年に北方でジョージア湾のコリングウッド Collingwood に至る北方鉄道 Northern Railway が開通し、従来のトロント通路 Toronto Passage に代って北部への連絡を容易にし、同年ハミルトンからの Great Western 鉄道がトロントまで通じ、さらに翌1866年 Grand Trunk 鉄道がグエルフ Guelph とトロントを連絡した。以後1884年にかけて5本の鉄道がここに集まり、トロントを中心とする鉄道交通網が形成された。これによってトロントは小麦の集散地、輸出港としての地位を獲得した。

第4期の1880～1914年は、北部オンタリオで鉱山の開発が進み、西部の開拓もひろがった。これに応じて工業活動が市内で発展し、産業資本の中心地

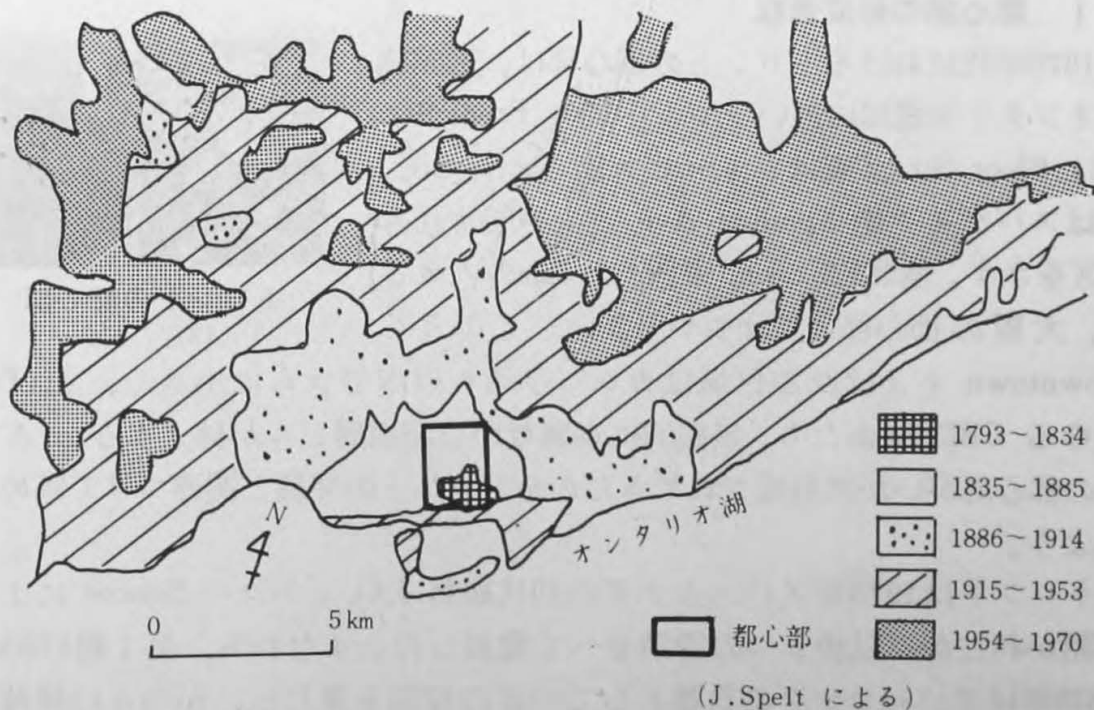


図1 トロント市街地の発展

としての性格が加わった。この時期はトロントの飛躍的な発展期で、1881年の人口は8.6万人であったが、1911年には37.6万人となり、30年間に4.3倍も増加した。第5期の両次大戦間1914~1945年は諸種の経済的活動で全国的にも重要な都市となり、第2次大戦後は工業生産だけではなく、金融、業務活動の大中心の地位を確立し、1941年の人口は66.7万人に達した。

以上のようなトロントの発展に対応して市域も段階的に拡大していった(図1)。最初の都市ヨーク York はドン川西岸のオンタリオ湖に臨んだ地

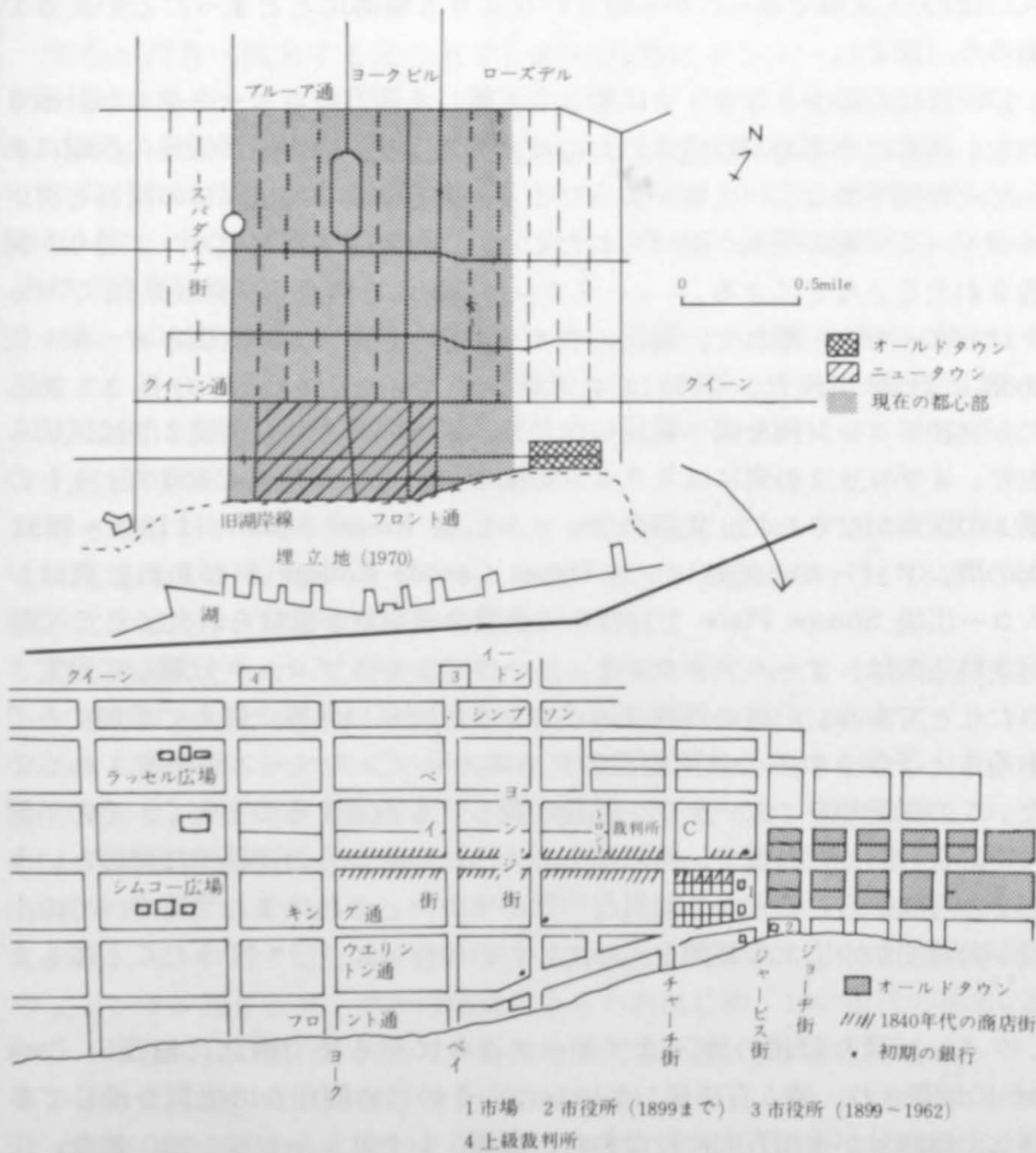


図2 トロント都心部の発展 (筆者原図)

で、沖合に砂嘴が東方から突出して風波を防ぐ条件のよさと、北方に至る交通路トロント通路⁽⁵⁾の起点に近いことが局地的な立地条件である。町は1ブロック4エーカーの10ブロックにプランされ(264フィート×264)、2ブロックを除いて各ブロックは8ロット(66×132)にわけられた⁽⁶⁾。これが現在のジョージ、アデレード、バークレイ、フロントの各通りに囲まれた地区である。この計画的市街地のまわりは将来の都市発展の際における公共施設のために保留された。そして役場と市場が町の西端に設けられた。しかし当時の人口は200人未満であったから町というよりも集落にとどまったといえるであろう(図2)。

1797年にこの小さなヨークに対して、新しく西方にニュータウンが計画された。西方に市街地が設定されたのは、砦および兵舎が湖岸低地の西縁にあってその間平坦な広い土地があったこと、東方および北はドン⁽⁷⁾の河谷とタドルクreekで町の発展が妨げられたこと、1796年主要南北道ヨンヂ通りが開設されたことなどによる。ニュータウンは旧町から西方5ブロック(1ブロックは6エーカー)離れて、現在のクイーン通り以南、ヨンヂ街とピーター街の間に計画された。当時は4ブロックで(850フィートの長さ)あったが1820年ヨンヂ街を南へ延長したため、東部の2ブロックは2つに区切られた。4ブロックの東にはスクエアが配され、その東にまた850フィートの第3の区画がなされた⁽⁷⁾。北側のラッセル広場 Russel Square は1829~1891年の間、アパーカナダカレッジ Upper Canada College がおかれ、南はシムコー広場 Simcoe Place で1827年に州議会議事堂が設けられた。ここで注目されるのは、オールドタウンとニュータウンが5ブロック分離して設定されたことである。旧町の周囲は前述のように将来の発展に備えて増加するであろうと予想される公共用施設のためにオープンスペースが保留されていた。この保留地をニュータウン建設に際しても否定することなく、その外側に新町を計画したわけで、西欧都市のように旧町からの連続的な発展という形をとらなかったことから特異な形態が生れた。これはまた当時すべての土地が公有でかつ広大な範囲を占めていた⁽⁸⁾ので存分にプランできたことにもよる⁽⁹⁾。

クイーン通り以北の地区はブルーア通りに至るまで南北に細長い Park lot⁽¹⁰⁾に地割され、個人有に帰していった。そのため何回かの売買を通じて多様な土地細分が東西方向に行なわれ、農場、レクリエーション地、教会、住宅地その他に転用されていった。

このような市街地の展開に応じて商業地区も成熟した。当初の商業施設は旧町の少し西側、例の保留地区に1803年設けられた市場であった。1831年にこれが新しくなり（2階建の建物）、階下では35の肉屋、酪製品の店、階上は倉庫、せり市集会場ができ、1844年からは町役場もおかれた。1835年にはフロント通りの南に魚市場ができた。マーケット広場の西部は Market Block とよばれ使用されなかったが、賃貸されて店舗がたてられた。1830年代のはじめキング通りに面して新しい店舗が、フロント通りに面してホテル⁽¹¹⁾ができた。

市街が西方へ拡大するにつれて、町の西部にセント・パトリック St. Patrick 市場がたてられた。キング通りがオールドタウンの西端ジョージ街からニュータウンのヨーク街に至る間で中心商業街となり、舗装されて1840年代のはじめにはガス燈が設けられるなど、当時としては立派なものとなった。また、市場の反対側ではジョージ街とチャーチ街の間のフロント通りで商業発展がみられた。

1830～40年代は通りに面して細長いビルが市場から西方の地区に続々と建設され、6つの銀行が立地し、行政機関として市場の東南に市役所（1844年）、北西に裁判所や刑務所、さらにクィーン通りの北側にヨーク街に面して上級裁判所 Osgood Hall（1829年）ができ、クィーン通以北のチャーチ街にそって聖ミカエル寺院がたてられた。1830年代にはヨンヂ通りの南部はおもに工場地区で、石鹼、ろうそく、なめしなどの工場があったが1840年代の終りには卸売や倉庫の地区にかわっていった。

町の発展にともなって商業地区の分化と移動がおこった。小売商店街はキング通りにあったが、ヨンヂ街の南部にも商店ができ、1869年にイートン Eaton、1872年にシンプソン Simpson の店がクィーン通りとヨンヂ街の交点に開かれ、1883年と1894年にそれぞれ百貨店となった。それ以降この一帯が小売商業核となり、しだいにヨンヂ街にそって商店街が北方にのび、1930年にはカレッジ通りとヨンヂ街の交点に第2イートン⁽¹²⁾が建設された。この間、キング通りはしだいにオフィス地区化していった。他方金融地区がウェリントン通りとヨンヂ街の南縁にあらわれはじめ、1860年代の初頭にトロント所在の12の銀行中10までがこの地区に集まり、株式取引所もウェリントン通りに立地した（1937年ベイ街の現在地に移転）。そして1880年代にはベイ街が住宅地区から工業およびオフィス街に変容していったのである。

他方市役所は1899年ベイ街とクィーン通りの交点に新築され、西方のオス

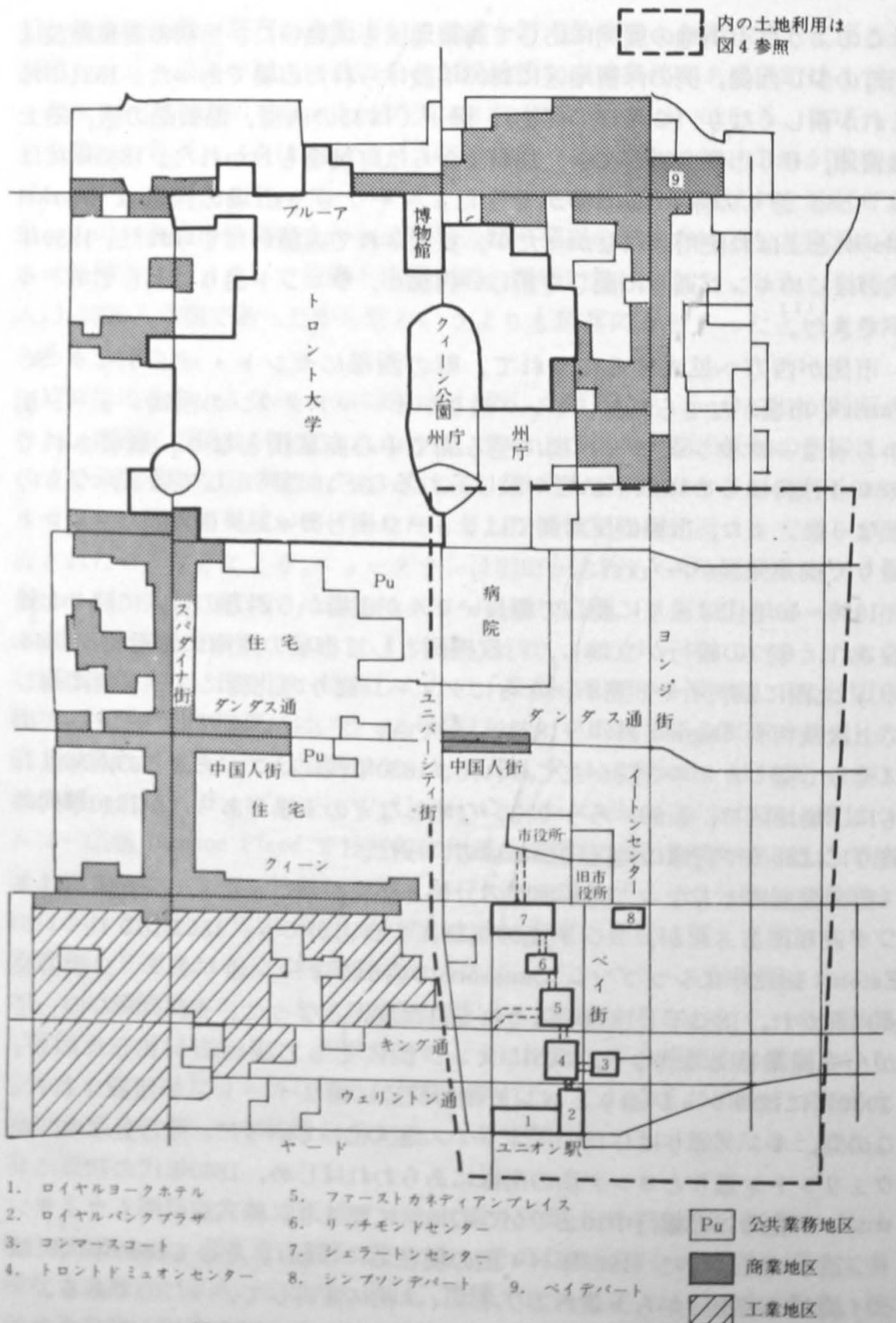


図3 トロントの都心部 (筆者原図)

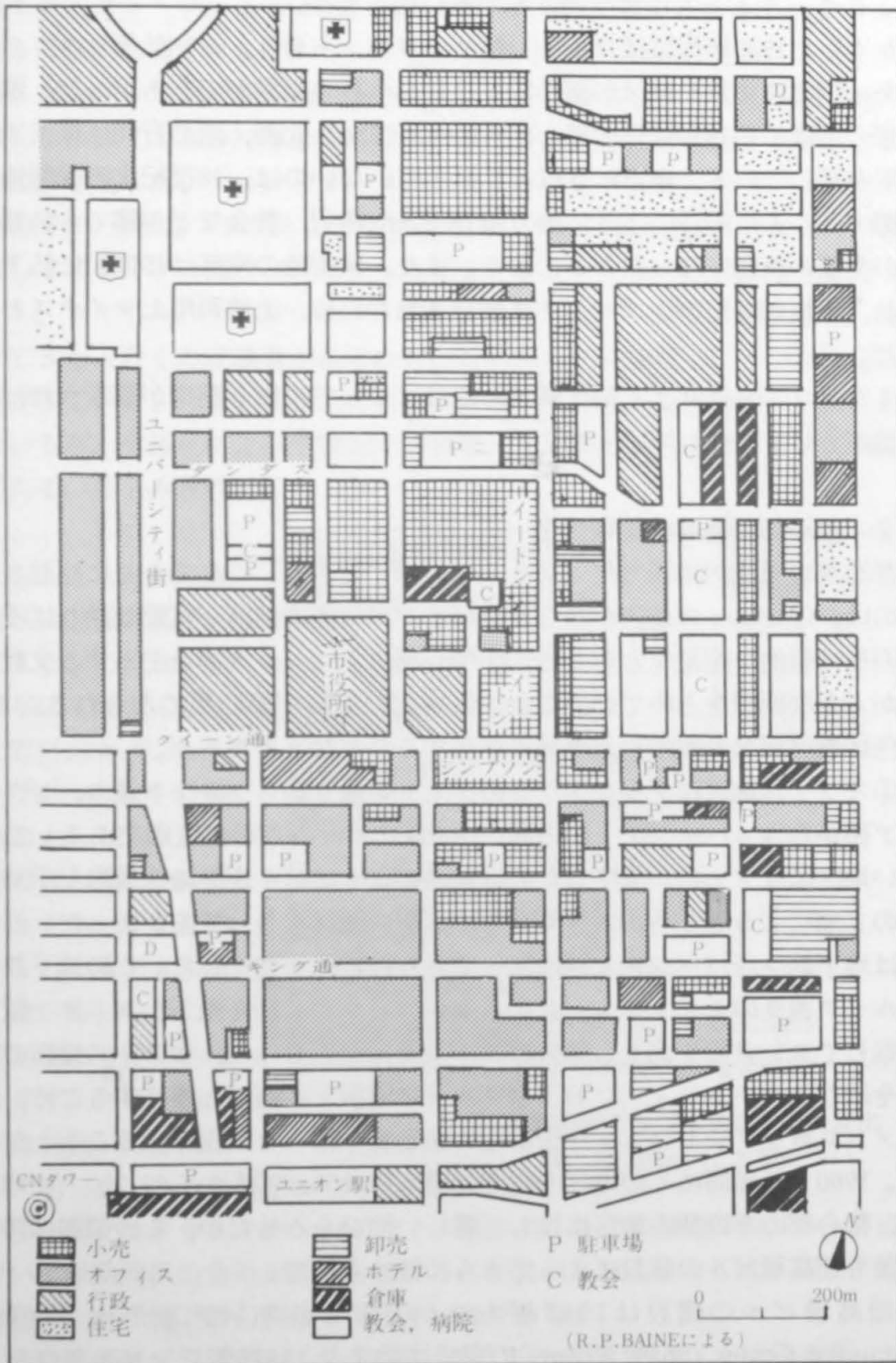


図4 トロントのCBD

グッドホールとともに官庁地区を形成しはじめた。

かくして1930年代にはクィーン通り～フロント通り，ヨンジ街～ユニバーシティ街で囲まれた地区が都心部となり，今日の原型ができあがった。現在の都心部はこの1930年代の都心部を核として北，北西，西の方向に拡大された形を呈している。東方にさほど拡大していないのは，18世紀末の保留地の影響で，ここに前述のように地方裁判所，刑務所，教会などが建てられ都心部の発展の障害となったことによる。また，保留地の南部は19世紀に払下げられ，不規則な型の小ブロックに細分されたため，土地利用上マイナスとなった。

またフロント通りより南は鉄道の開設によって市街と湖岸が遮断され，港湾地区として特化していった。

2 都心部の機能的地域分化

都心部の機能的地域分化は図3～4の如くである。ここでとくに注意されるのは，①オフィス地区がかなり狭いこと，②商業地区が重要な通りにそって方形に線的な配置をとること，③中心部にトロント大学を主とする文教施設が大きな面積を占めていること，④病院の集積が都心部にみられること，⑤住居地区がなお西部や北東部に存在することなどであろう。

①オフィス地区はダウンタウンのクィーン通りからフロント通り，ビクトリア街からユニバーシティ街の間，南北約700mの方形の区画である。この狭い地区にオフィスが集中したのは前述のようにベイ街への株式取引所や銀行の立地によるところが大きくユニオン駅の開設も与って力があつた。近年では地下鉄ユニバーシティ線によってさらに地位を強化した。この地下鉄はブルーア通りのセントジョージからユニバーシティ街を南下しユニオン駅で反転してヨンジ街を北上し郊外のフィンチに至るもので，オフィス地区の両側を通り，セントジョージおよびブルーア両駅で東西線と連絡するため，⁽¹³⁾ 広くメトロポリタントロント一帯からの通勤客や顧客を吸収できることとなった。1960～70年間にこの地区の昼間就業人口は55,600人から69,700人に増加し，都心部のその他の地区に比して著しい伸びをみせたが，この傾向は70年以後も超高層ビルの建設によってさらに強められた。

超高層ビルの建設は1967年トロントドミニオンセンター Toronto Dominion Center (56階，222m) の完成に始まり，1972年コンマースコート Commerce Court (57階，235m) およびモントリオール銀行のファースト・

カネディアン・プレイス First Canadian Place (72階, 280.8m) とつづき、さらに金色に輝くロイヤルバンク・プラザ Royal Bank Plaza, シェラートン・センター Four Season Sheraton Center, ヨークホテルが加えられた。摩天楼の林立する1977年の景観は1970年のそれに比して著しく変容したという印象を受けた。トロントドミニオンセンターとコンマースコート⁽¹⁴⁾の2つの建物で400万平方フィートの延面積をもち、それぞれ1.5万人の就業人口を吸収しており、さらにファースト・カネディアン・プレイスが240万平方フィート、ロイヤルバンク・プラザが140万平方フィートの延面積を有し、あわせて3万人近くの就業者があるから、これら4つの超高層ビルで約6万人を収容している。つまりダウンタウンのオフィス地区は面積は狭小で限られてはいるが、立体化によって増加する管理中枢機能や関連のオフィスの需要に

応えているとみられる。

もっともオフィス地区は北接するミッドタウンのブルーア通りにも増加し、また郊外のエグリントン Eglinton や計画都市ドン・ミル Don Mill など地下鉄駅やハイウェイに近接するところでもふえてはいる。しかし、相対的にも絶対的にもダウンタウン指向がなお強いことは図

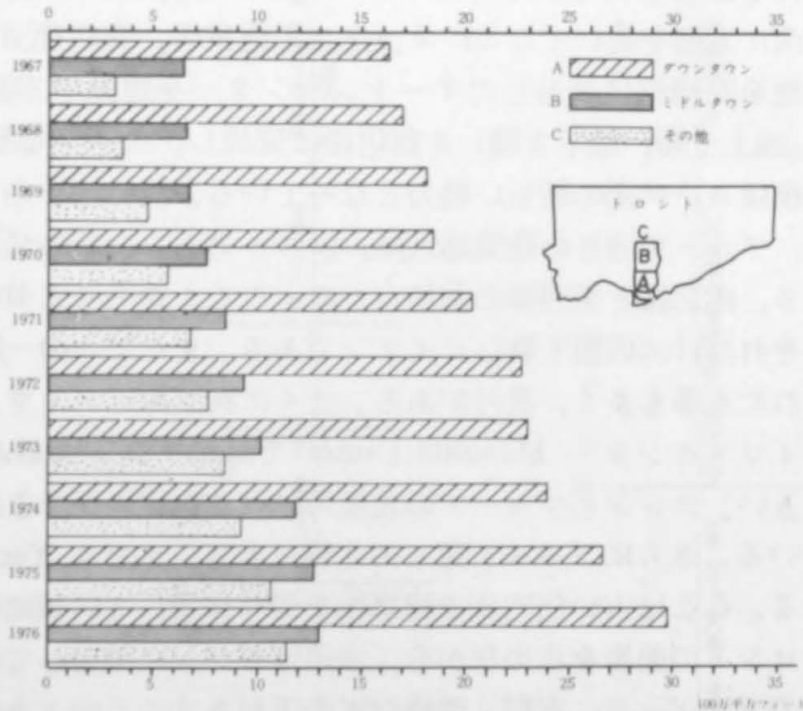


図5 トロントにおけるオフィス床面積の変化 (R. P. Baine による)

5で明らかにみられるとおりである。

都心部ではダウンタウンのオフィス地区のほか北東縁辺部のブルーア通りぞいに保険関係の会社が集中しているのが注目される。ここは上流住宅地区に近く、かつ地下鉄の利便を得やすい地である。

②商店街はヨンジ街, ブルーア通, スパダイナ街やクィーン通西部, ダンダス通にとくにみられる。中心商店街は前述のようにイートンおよびシンプ

ソンの両百貨店を核とするヨンジ街であるが、東側は教会その他公共的土地利用のため、西側はイートンが土地を所有しているために面的な拡大を示していない。そのためカナダ最大の都市の中心商店街としては些か物足りない感がする。ショウウィンドウの陳列はセンスがあるが、店の建物が古くてすすけた煉瓦建だったりして全体のイメージは現代的ではない。フロント通りからカレッジ通りまでの店舗数は両百貨店を含めて255あるが、空店が8店を数える(1977年12月)。(15)衣服・衣料店が50で最も多く、レストラン43がこれにつぐ。カフェテリアを加えると飲食関係は54で、両者が混在しており、どちらかといえばダングス通り以北に慰楽的色彩が強く、南部のキング通り付近からオフィス(銀行、旅行社、航空会社)が増加する。イートン百貨店が西側3ブロック、シンプソン百貨店が同じく西側1ブロックを占めているのも注目される。とくにイートンは北の店舗を廃し(新店舗群に改造中)、南に本拠を置いてここにオフィス、百貨店、商店街(地上・地下)、娯楽機能を有機的に統合したイートンセンターを建設中である。そのうち百貨店(地上7階、地下3階)と商店街は完成し、モダンな建築とモールの商店街はヨンヂ街の新しい魅力となっている。

ブルーア通りの商業地区は、ブルーアとヨンジの交叉点に地下鉄の駅ができ、南北線と東西線の乗換点となったことからここ10年来急速に発展した。それだけに店舗も新しくモダンである。またビルの一階部分が店舗にあてられたものも多く、奥行がある。とくに80ブルーア・ウェストビルやマニユライフ・センター Manulife Center では地下商店街があり、店舗の規模も大きい。ヨンジとブルーアの北東角にベイ百貨店ができ顧客の吸引点となっている。さらにブルーア通りの北側にもヨークビル Yorkville 商店街が連続する。ここは古い住宅街で建築物を保存修景して店舗に改装し、古い時代のトロントの面影を止めながら、歩道はモダンに舗装して現代に対応させた地区でブティック、衣料、書籍などの店がある。このようにブルーア地区は店舗群の多様な組合せ、漸新性でヨンジ街よりもすぐれた点が多く、今後の発展が予想されるところである。

新市庁舎の北側にあたるダングス通りにはベイ街からユニバーシティ街の間、3ブロックにわたって中国人街がある。店舗数は約30で、ほとんどが中華料理店、中国物産店、雑貨店、食料品店である。この付近は当初はユダヤ人地区で、初期の都心部の周辺地帯にあたる。今日ではオフィス機能の増大につれて衰退気味で、ユニバーシティ街以西のダングス通り方面への移行が

目立っている。以西のダ
ンダス通りは1960年ごろ
はまだイギリス系住民の
住宅がめだっていたが、
中国移民の増加によって
中国人街に変容してきた
といわれる。
(16)

中心部の西部にあるス
パダイナ街もはじめはユ
ダヤ系が多かったが、現
在はカレッチ通—クイー
ン通の間が中国人の商店
街に化している。19世紀
末ないし今世紀初頭以来
の古いレンガ造りの建物
をそのまま利用して、中
華料理、雑貨、食料品な
どの店が続く。そのなか
に空屋、倉庫が点在し、
ダンダス通りに比すると
いちだんと程度がおちる。
南部にはまだユダヤ系の
皮革製品（オーバー、
コートなど）の店舗が
残っている。しかし、
この街路は Spadina
Avenue といわれるよう
に道路幅が広く、他の2
倍以上あって駐車が可能
なため、自動車による購
買客が多く、活況を呈し
ているのが注目された。
これに対してユニバーシ

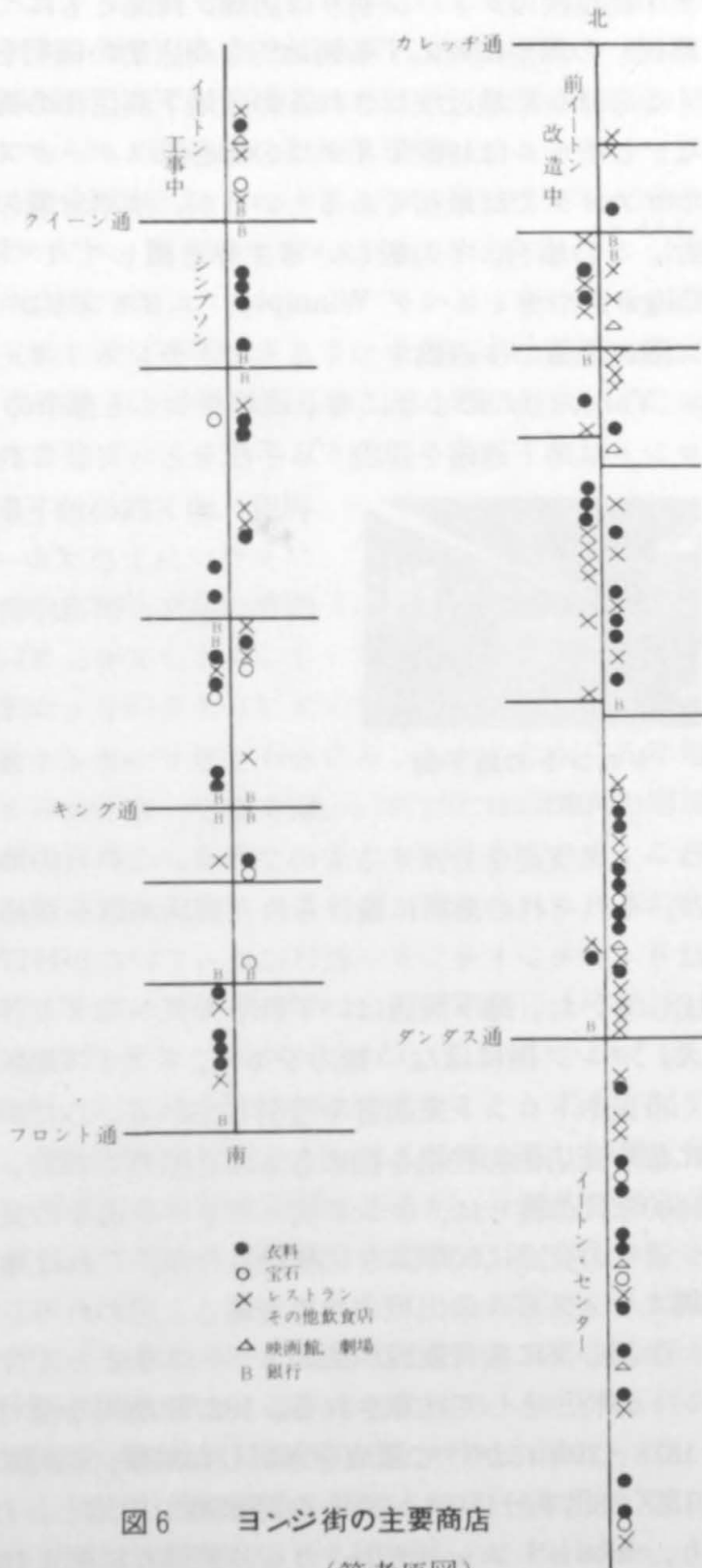


図6 ヨンジ街の主要商店
(筆者原図)

ティ街以西のクィーン通りは店舗、商品ともに二流で、付近の住民（多くは移民）の需要に対応する局地的な商店街の様相を呈している。

このほかで最近注目されるのは地下商店街の拡大である。歩行者利用道路ないしモールは1967年オタワの都心部スパークス Sparks 通りに設けられたのがカナダでは最初であるというが、歩車分離の動きはその後もひろまった。⁽¹⁷⁾この場合、冬の厳しい寒さを考慮して1つは内陸都市（カルガリー Calgary やウィニペグ Winnipeg, エドモントン Edmonton など）のように二階に全蓋の歩道橋をつくるものとモントリオール Montreal やバンクーバー Vancouver のように地下通路をつくる都市の2つの傾向がみられる。⁽¹⁸⁾トロントは地下通路を建設する手法をとった。これは前述の超高層ビルの地下



トロントの地下街

(1977. 11.)

利用と地下鉄の地下駅建設を利したもので、ダウンタウンおよびブルーア地区で進められている。前者の場合、新市庁舎→シェラートンセンター→リッチモンドセンター→ファーストカネディアン・プレイス→ドミニオンセンター→ロイヤルバンク・プラザ→ロイヤル・ヨークホテル→ユニオン駅を結び、⁽¹⁹⁾途中ヨークセンターおよびコンマースコートに支道を分派するものである。これらの地下通路は各ビルの地階を結び、それぞれの地階に設けられた商店地区を連絡する仕組みで、1970年まではリッチモンドセンターだけに止っていたが1977年では同センター以南は完成していた。地下商店はいずれもモダンなデザインをし、中高級品をそろえ、ヨンジ街にはない魅力をもち、オフィス地区の従業者だけではなく、広く市民やトロント来訪者を吸引している。したがって今後はヨンジ街とともに都心商店街の性格を強めるものと推察された。トロントの最高地価点は1960年代の終りに、ヨンヂ街・クィーン通りの交点からベイ街・ウェリントン通りの交点に60年ぶりに移動したが、これは地下商業機能をも含めた超高層オフィスビルの出現のためであると思われる。

③都心部に教育施設が広いスペースをとって今日に存続しているのもトロントの特色として注意される。1827年認可を受けたキングス・カレッジが、1828～29年にかけて適地をさがした結果、当時のパーク・ロットの11, 12, 13区の北半分150エーカーを買求めて用地とした。この区画はブルーア通り、セント・ジョージ街、カレッジ通りに囲まれたところで、現在のキャンパスとクィーン公園とにあたる。1850年トロント大学となり、現在の州議事

堂の東翼の建物（旧キングスカレッジ）をあてたのがはじめて、以後現在のクィーン公園一帯に施設を充実させていった。用地購入当時はニュータウンの北郊の地であったが、1886年ごろまでに市街地に含まれ、以後の市街の拡大につれて都心部となっていくたものである。その間、施設はセントジョージ街の西2ブロックのスパダイナ街までひろがり、ブルーア通りぞいに州立博物館、プラネタリウムやスタジアムがたてられた。これがクィーン公園内の州議事堂やその東側の州政府庁舎、さらにユニバーシティ街にそう病院地区とひとつづきになって文教行政区を形成することとなった。病院地区は総合病院、子供用病院をはじめ計5の病院が集まり、都心部に近接して立地している点でこれまた特異な存在である。

3 都心部の居住構造

つぎに都心部における人口居住の状況をみてみよう。1951年から1971年にかけて人口は146,586人から121,165人に減少した。メトロトロントの他のすべての地区はこの20年間増加の一方であるが、都心部だけ約2.5万人減少し、いわゆる人口ドーナツ化現象がトロントでもみられる。しかしながら5年毎の人口変化についてみれば、1966年の120,465人から1971年へは700人の増加であり、近年都心部でも再び人口増加に転じていることが注意される。⁽²⁰⁾これは後述のような移民の流入と職住近接傾向によるものと考えられ、日本の大都市とは趣を異にする。

さてアメリカ型都市における人口の居住構造では、経済階層による地域分化と異種民族の地域分化が特色としてあげられる。これについては、Murdie の研究が著名であるが、⁽²¹⁾ここでは改めて検討することとする。図7は1878年、1941年、1971年の階層別居住状態を示したものである。階層区分の基準はそれぞれで異なるので厳密な比較は困難であるが、一般的な傾向は判断できると考えられる。1878年当時の人口は約8万前後（1881年トロント86,413人、メトロトロント113,128人）と推定されるが、この程度の人口規模で階層的な地域分化がすでに注意される。一般的には東西に長い都心部から外方に向うにつれて、低所得者の地帯から高所得者の地帯へ移行するパターンがみられるが、第4、第3階層の地区は東西方向にやや長くのび、北へはさほどひろがっていない。これは湖岸低地の範囲とほぼ一致する。第1階層すなわち上流住宅地は、市街の東西縁辺（パークデール Parkdale、ドンマウント Donmount）とヨンジ街にそう都心部の北（ジャービス街）に

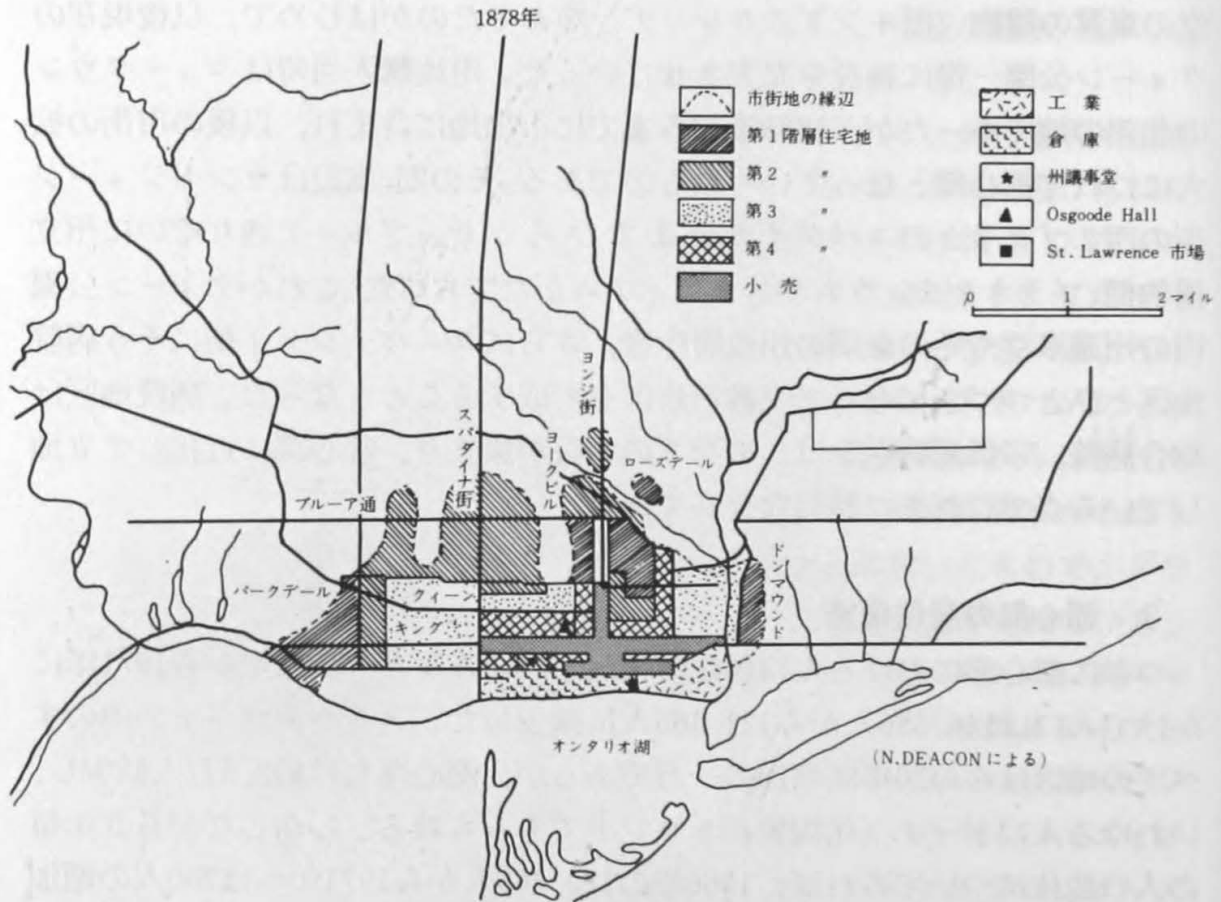


図7 トロントの階層別住宅地区

あり、後者は市街の縁辺というよりもむしろ都心部に近接している。これに対して第2階層の住宅地は都心部からやや遠い北西部に拡大しており、ヨンヂ街にそって第1階層の住宅地の外側（ヨークビル Yorkville）に展開し、一般的な傾向とは逆のパターンを示している。1941年（トロント667,457人、メトロトロント909,928人）には人口集積が著しく進んだ結果、市街地が拡大し、第3階層の住宅地がひろく市街全域に及んで、1878年当時のような都心部から順次外方へ、低階層から高階層の住宅地が配列するというパターンを必ずしも示さなくなった。しかしそれでもなお基本的な形は残されている。すなわち、中心部では商業地区が東西軸から南北軸に転換したが、第4階層の地区は東西方向にさらに拡大し、1878年当時市街地の東西縁辺にあった上流住宅地はさらに外方へ移動して、東はグリーンウッド競馬場の東側へ、西はハイパーク周辺へとかわった（図では第2階層の住宅地となっており、階層区分の基準が1878年と1941年で同じではないと考えられるが、東部では第1階層の住宅地がなくなっている）。北部でもヨンヂ街の延長方向に

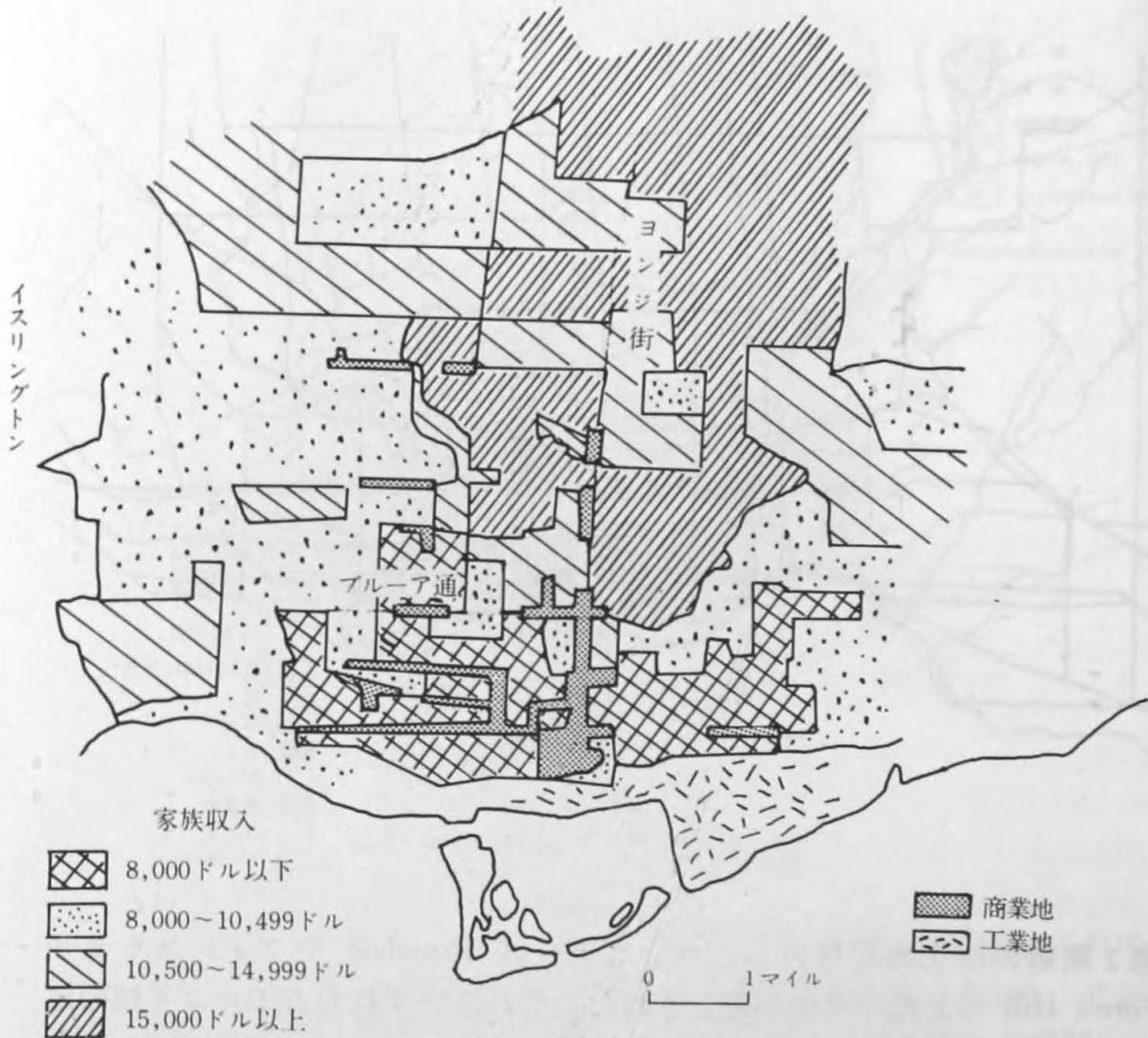
1941年



第1階層の住宅地が移行し、ローズデール Rosedale やフォレストヒル Forest Hill の上流住宅地が確立された。これはいずれも古イロコイ湖の汀線をなす段丘上に立地する。オースチン・テラスにあるカザローマ Casa Roma は名所となっているが、98室をもつ代表的な豪邸で、高級住宅地の姿を残している。都心部に北接するヨンジ街周辺はルーミングハウス Rooming House 地区になっているものの、その規定は明らかではない。間貸が卓越する地区とすればかつての上流住宅地区の変質を示すものとみられる。一般に1941年の地域分化には鉄道線路およびこれに付随する工場用地の増加が大きな役割を果たし、これらの沿線では第3階層の住宅地が増加して、1878年当時のパターンをかえている。

1971年の図では、第1階層の住宅地がさらに外方へも拡大し（西方ではイスリングトン Islington, 北方ではヨンジ街東部）、セクター的パターンがより明らかとなっている。このセクター的パターンは後述する移民の分布パターンや非イギリス系住民のパターンとも一致する（図8）。非イギリス系住民

1971年



(トロント市の資料から作成)

の増加は戦後のことであるから、1971年の階層的地域分化はこれによってかなり規定されているとみることができよう。都心部についてみればオフィス地区のフロント通りとクィーン通りの間に高所得者の卓越地があらわれ、1941年には低階層の住宅地であったブルーア通り以北、ヨンジ街以西のヨークビル付近が中の上へと上昇したのが注意される。反対に低所得者層の地区が北西方向に拡大している。ブルーア通以北地区の変化は商店街の発展やヨークビルの再開発と関連し、オフィス地区の場合は高所得者のホテル居住と関係するものと考えられる。いずれにしても、中心部の居住が低階層者だけに止まらず、各階層をセクター的に含んでいること、この特色が一面で歴史的に醸成されてきたことが注目されるのである。

植民地から成長したカナダは、合衆国と同様多くの国々からの移民によって形成された。それだけに多様な民族の混在がみられ、多様文化の統一が叫ばれている。これらの民族系がいかに都心部およびその周辺にすみわけを行なっているかをみよう。

表1 トロントの人口構成

1851年		1971年		
イングランド	4,958	イギリス系	1,111,625	53.2
スコットランド	2,169	イタリア	250,195	12.0
アイルランド	11,305	ユダヤ	106,960	5.1
非フランス系カナダ	9,856	ドイツ	84,885	4.1
フランス系	467	フランス	71,885	3.4
合衆国	1,405	アジア	65,645	3.1
その他	515	ウクライナ	51,355	2.5
計	30,775	ポーランド	43,515	2.1
		ネグロ、西インド	26,215	1.3
		オランダ	24,260	1.2
		スカンジナビア	12,820	0.6
		その他	236,655	11.3
		計	2,086,020	100

(R. P. Baine および
センサスによる)

入植当初トロント市民の民族構成は圧倒的にイギリス系が多く、たとえば1851年でも約91%を占めていた(表1)。この相対的優位は第2次大戦前まで続いたが、戦後各国からの移民の流入やカナダ国内での人口都市集中につれて変化し、トロントにおけるイギリス系の割合は1941年の約80%から年々低下して1971年には53%になった。その他の内訳は表1のとおりであるが、1961年以降はとくにイタリア系およびアジア系(インド人、香港系中国人、韓国人)が増大してきている。バージェスのモデルによればこうした移民や小数グループは都心部周辺の漸移地帯に住むというが、トロントの場合どうであるかをみたのが図8である。これによれば1945年以降の移民が全人口の50%以上を占める地区は都心部の西部から北西方向にのび、40%以上の地区を含めるといわゆる漸移地帯だけではなくセクター的に郊外へのびていることが判明する。これに対して都心部の東方では40%以上の地区(センサストラクト)が4つ点在するだけである。このパターンは非イギリス系住民の分布パターンとほぼ一致する。いま出身国別の卓越居住地を示せば図9のと

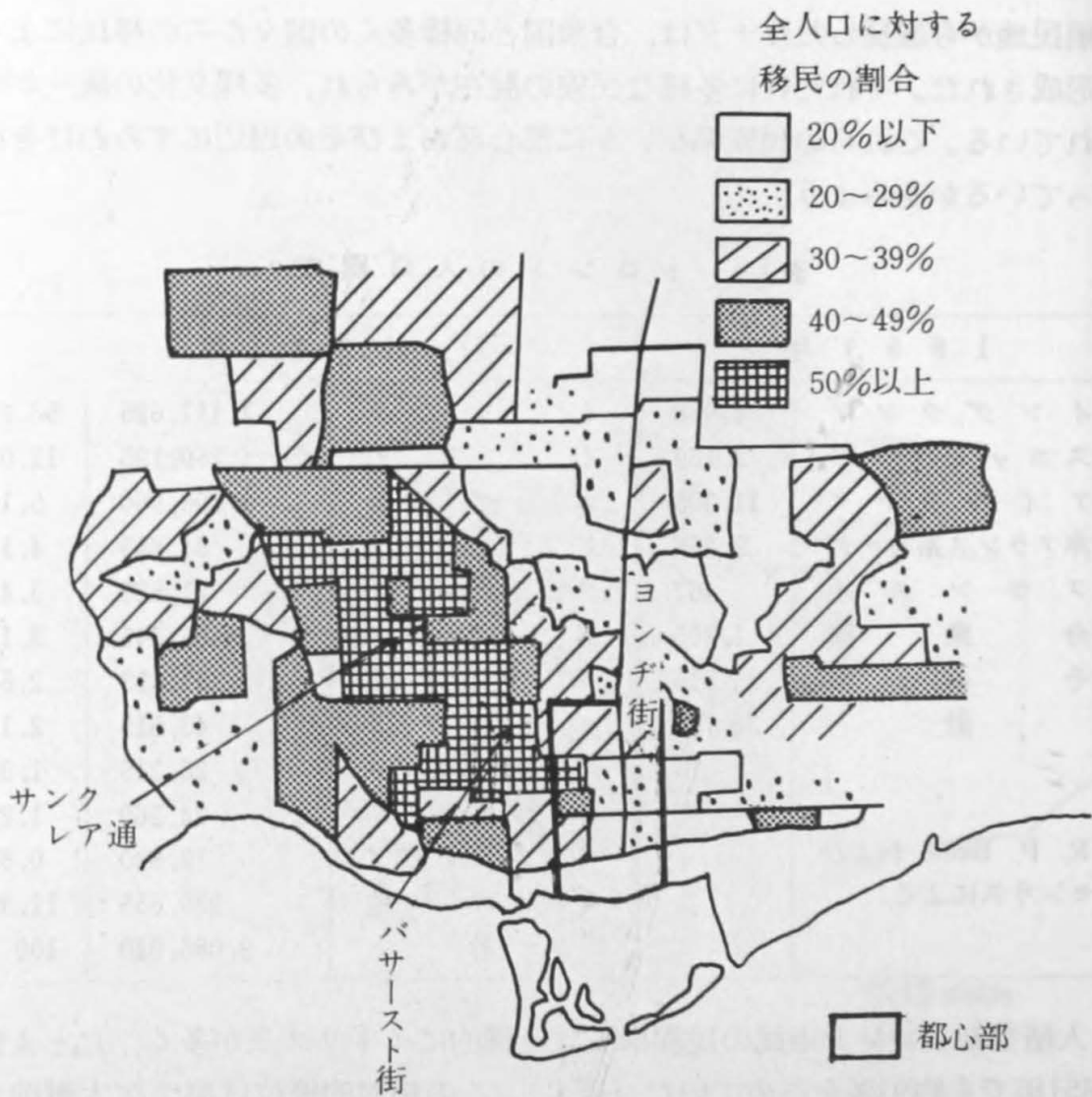


図8 1945~1971年の移民の分布 (トロント市の資料から作成)

おりで、イギリス系はスパダイナ街以西の市の西半部とハイパーク以東の東部に広く分布する。1950年以来急激にふえ移民では最大の25万を有するイタリア系は、中心部の西方および北西方向の地区、バサースト街から西方鉄道線の間南北のベルトをなして集住し、その中核(住民の50%以上を占める地区)はサンクレア通り St. Clair とカレッヂ通りの間付近にある。その他では東部のダンフォース Danforth 街、西部のエトビコーク Etobicoke でイギリス系に混じって30%以上を占める地区がある。つぎに多いユダヤ系は移民の歴史も古く、それだけに移動もめだつ。今世紀のはじめには、都心部の新市庁舎の北、ヨンジ街とユニバーシティ街、クィーン通りとカレッヂ通りに囲まれた地区に住み、この地区の住民の70%を占めていたが、以後西方スパダイナ方面に移り、さらに富裕な人たちは北方のフォレストヒル付近

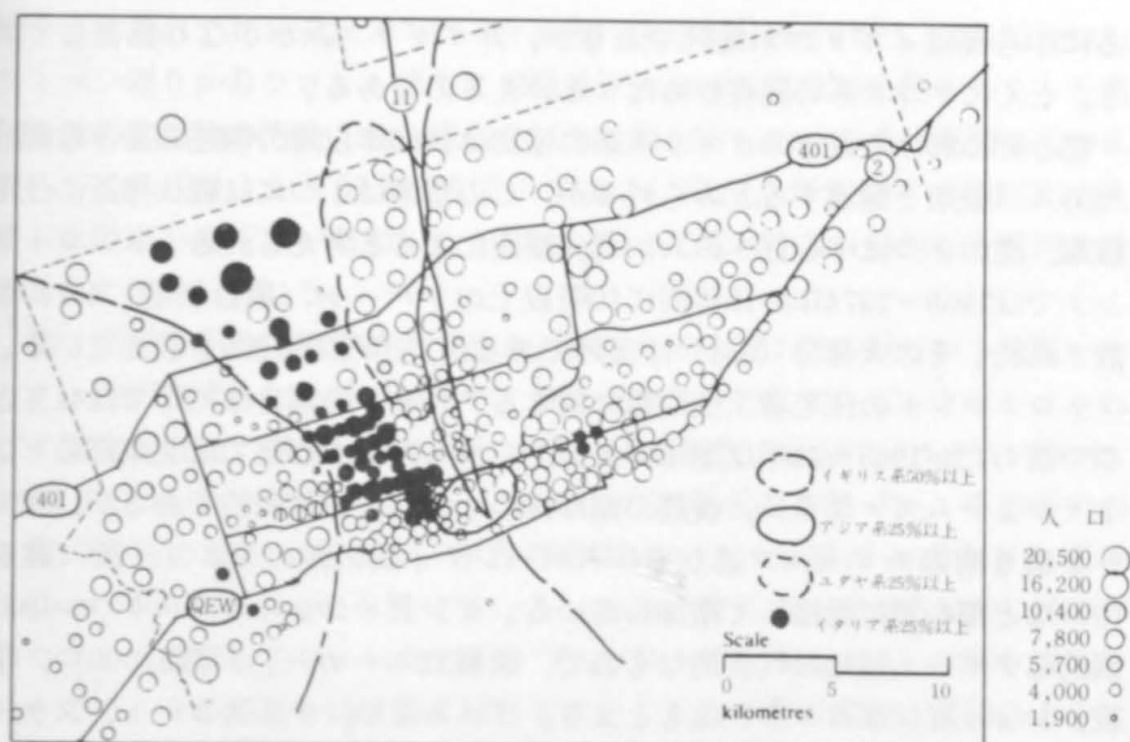


図9 出身別人口分布 (F. I. Hill による)

に1930年ごろから移住し、ここを中心にバサースト街ぞいにユダヤ系地区を形成した。したがってユダヤ系卓越地区はイタリア系地区の東側、イギリス系地区との間にセクター状に介在する形をとっている。その他ではポーランド系が一部ユダヤ系地区と重なるほかスパダイナ街以西で、ウクライナ系やドイツ系のやや顕著な地区と重合する。これに対してアジア系（おもに中国人）は都心部の西部ダングス通りからスパダイナ街にかけて多い。日本系は戦後西海岸から移住したものでトロントに最も多く集まっているが、その居住は分散的で特定の地区を形成していない。しいていえば東部郊外のスカラポロー、西部郊外のエトピコーク地区に多い。⁽²²⁾

都心部の出身国別人口構成は上述の全市的パターンを一部反映し、イギリス系が50%以上を占める地域に属する。その他としては前述のアジア系（主として中国人）が10%以上を大部分の地区で占め、南西部では25%以上の集積をみせる。またフランス系が東部のチャーチ街とジャービス街の間の地区で10%以上を占め、南西のフロント通り付近にウクライナ系10%以上の地区がみられる。しかし、イタリア、ユダヤ、ドイツ系などは中心部では10%以上の集積を示さない。1963年の図ではイギリス系50%以上の地区は中心部の北東に限られていたから近年ややイギリス系が増加したと推察される。要す⁽²³⁾

るに中心部はイギリス系地区であるが、非イギリス系がかなり混在しており、とくにアジア系の混在がめだつといえるのである。

都心部における近年のイギリス系の増加は1966年以降の前述のような都心部の人口微増と関連するとみられるが、この微増は1つには職住接近の住宅政策、他の1つは中心部への人口還流傾向によると考えられる。メトロトロントでは1959～1974年の15年間に10階以上のアパート（集合住宅）が740建設された。その大部分（531）は市外であるが、市内でも209を数えている。⁽²⁴⁾メトロトロントの住宅着工全戸数に対するアパートの割合は75年では41%とやや落ちたが1965～71年は連年60%以上であった。中心部では北東部のセント・ジェームズ・タウン、後述の湖岸部のものなどが代表的であるが、ブルーア通り南のチャールス通りやユニバーシティ街の西のシムコー街（建設中）など都心部に近接して増加している。セント・ジェームズ・タウンは計画的なアパート団地の代表的なもので、面積32エーカー、戸数6,000戸、学校、ショッピングセンターはもとより、プール2つ、テニスコート、スケート場をもち、1963年から着工された。1971年の人口は1.1万人で、1974年からさらに2,300戸が西および南に増築された。この地区はヨンジ街の都心部から2.4kmほどしか離れておらず、かつ北側にローズデールの上流住宅地区があって環境もよいし、地下鉄東西線に近いという利点があり、居住密度の多さ（350人/エーカー）にやや難点はあるが、職住接近には効果があった。

このタウンの南西地区では1960年代後半から古い住宅街の見直しが始り、上流階層の人びとが古い住宅を購入してこれを歴史的香気を失わぬように改造し、定住をはじめた。⁽²⁵⁾その結果、低所得者が郊外へ出、高所得者が都心部へ逆流するといった現象がおこっている。これはトロントの特色として注目されるところである。

4 都心部の再開発

トロントの都心部は最初の節でみたようにどちらかといえば自然発生的に形成されてきたのではあるが、計画的な改造がなかったわけではない。その第1はユニバーシティ街の改造である。これは1829年クィーン通りとキングス・カレッジ（現州議事堂）の間にできた並木通りであったが、カレッジがオンタリオ州議事堂になって2年後の1888年整備されユニバーシティ大通りとなった。1893年シカゴで開かれた万国博に触発されて都市の美化が問題となり、1911年市の代表的大通りとして再開発され、このときバロック風の手

法をとり入れてクィーンズ・パークの楕円形路が計画された。さらに1928年クィーン通りからフロント通りまで延長され、1931年市が条例をつくって道路両側の建築物の用途、色、広告などの規制を行ない、中央分離帯をもつ6レーンの大通りとして開発したものである。現在、郊外から CBD に出入する自動車の通行量が増加したものの、都心部における典型的な近代的大通りとして機能している。

第2は新市庁舎の建設計画である。計画自体は第1次大戦前から問題となっていたが完成したのは1965年で、単に庁舎だけでなくシビックセンターとして開発された。敷地面積5ヘクタール、建築物の面積1.4ヘクタールで、20階(79.4m)と27階(99.5m)の2つの半円形の高層ビル、その中央の3階の円形の建物を主とし、庁舎の前面はスケート場のある大きな広場 Nathan Phillips Square を設けている。設計は世界42カ国から520人が応募したコンペによってフィンランドの Viljo Revell (1910~64) の案を採用したもので、その斬新さは世界に注目された。この庁舎の建設は既述のような都心部高層化の端緒となった点でも意義深い役割を果たした。

目下進行中の計画にはイートン百貨店によるイートンセンターの建設(工事中)、ヨンジ街の再開発(計画中)、操車場の再開発(計画中)、臨湖地区の再開発(一部実施)がある。ヨンジ街の再開発は19世紀来の古い中心商業地の近代化をはかるもので、1977年計画構想にかかったばかりでその帰趨はまだ明らかではない。⁽²⁷⁾ 操車場の再開発は1968年にとりあげられた。一般に都市の発展に寄与した鉄道の役割は縮小し、都心部に近い広大な操車場は不要となって再開発の対象となっているのがカナダの現状で、エドモントンやウィニペグ、カルガリーでも問題視されている。⁽²⁸⁾ トロントの場合 CBD に南接する187エーカーにおよぶ広大な地区が対象で、1972年メトロセンタープラン Metro Center Plan が作成された。これによるとこの地区をオフィス—商業地区(1050万平方フィートで就業人口5.5万人)と住居地区(人口2.2万人)に再開発し、シンボルとしてCNタワーを建設することになっていた。しかし財源、通勤鉄道拡大計画の不備、昼間人口密度の多さなどで連邦、州、メトロ、市の意見がまとまらず、1975年廃止されることになっていたユニオン駅の存続だけをきめて、他は再検討されることとなった。⁽²⁷⁾ ただCNタワーだけは1973年から着工され、1977年春完成した。これはTV、通信用施設と観光(展望)施設を兼ねたもので世界最高の553.33メートルの高さを持ち(447メートルと346メートルの2カ所に展望台がある)、トロントの名物

となっている。⁽³⁰⁾

臨湖地区の再開発は1974年セントラル・ウォーターフロント・プラン Central Waterfront Plan として計画され、オンタリオ湖岸の港湾、工場、レジャー、住宅、商業、オフィス機能を総合的に再開発しようとするものである。このうち都心部に南接する地区はハーバー・スクエア地区とよばれ、高層アパート4棟（うち1棟は完成）、ホテル2（完成）、オフィスビル4、フェリーターミナル（完成）、公園などを配して、都心機能を湖岸まで拡大することになっている。⁽³¹⁾

以上の計画はその実現までにはなお年月を要するであろうが、これらが完成すれば、トロントの都心部はさらに南北方向に伸展して充実されることになる。この南北方向は最近の就業人口の増加方向に一致している。

再開発と関連して近年では日本と同様に歴史的建造物の保存修景にも意が払われている。メトロセンタープランでは現在のユニオン駅は破却の運命にあったが、強力な反対でターミナルとして残されることとなった。ウォーターフロントプランでも、1917年建造の港湾委員会ビルは生かす計画である。1977年にはヨンジ街に近接する刑務所の存廃をめぐって議論がかわされていたし⁽³²⁾（結論未定）、イートンセンターの計画でも隣接するトリニティ教会との景観的調和が重要な課題とされ、その解決のため計画が遅れた（1958年ごろから計画し1972年に最終計画が決定）。街区全体の保存では前述のヨークビルの事例やトレファン・コート Trefann Court の場合がある。後者は旧町の一部で不良地区であった。1948～54年に北隣りの不良地区リーゼント・パーク Regent Park（42.5エーカー）の再開発がブルトーザー方式で行なわれ、1400戸の新住宅が低所得者用に建設された。これはトロントにおける最初のクリアランスとして注目され、ひきつづき同地区の南部にも行なわれた。ところが1966年この方式をトレファンコートに適用しようとしたところ、住民が反対し、ついに1971年修景保存方式に変更されたのである。古い住宅を必要に応じて修復し、往時の雰囲気を残したこの計画は、なお問題を含むとはいえ、歴史的景観への配慮に市も住民も熱意があることを示している。

以上、トロントの都心部を、形成過程、機能的地域分化、居住構造、再開発の側面から考察してきたが、それぞれにみられる特色を要約すればつきのごとくなる。

形成過程からは、都心部が当初の発生核からの連続的成長といった形をとらず転移していること、その転移に最初のプランにおける保留地の存在が大きな役割を果していることがあげられる。

機能的地域分化では、文教、病院地区など非都心的機能の意図的な存続がはかられ、巨大都市としてはダウンタウンの業務地区が狭小であること、従って業務地区の立体化が顕著であることが注意される。

居住構造からは、高級住宅地区が都心近くにあるほか、職住接近の傾向が看取され、人口ドーナツ化現象が最近は見られないこと、都心部の居住人口はイギリス系が多いが、他ではアジア系が10~20%を占めること、しかしいわゆるスラムの形成はめだたないことが注目される。

再開発の動向からは、東西方向よりも湖岸、山手の南北方向への発展がはかられ、歴史的遺跡保存への関心が高いこと、商店街を伴った地下通路網の形成がめだつことがあげられる。

カナダの諸都市は一般に合衆国に比して都市改造における技術革新の導入が遅れ、今世紀初頭の都市景観が建築物その他にいまなお残されている。トロントもその例外ではなく、新旧の対比が随所にみられる。しかしそれだけに、カナダの都市としての特有な特色を都心部においても見出すことができるのである。

〔注〕

- (1) トロントの範囲は少なくとも4種類ある。トロント市、メトロトロント、メトロトロント計画地域、センサスメトロポリタンエリアの4つで、その面積は市の37平方マイルを最小に、以下242平方マイル、720平方マイル、1,400平方マイルと増加し、人口もそれぞれ71.2万、208.6万、239.1万、262.8万となる。ここでは大都市圏人口はセンサス(国勢調査)メトロポリタンエリアのものをあげた。
- (2) トロントでは Spadina Avenue, University Avenue のほか、ほとんどが street 名であるが、ここでは便宜上、南北方向の道路を街、東西方向の道路を通りとすることにする。
- (3) Jacob Spelt (1973), Toronto p. 141 この範囲はいわゆるダウンタウンおよびミドルタウンと呼ばれる区域にほぼ一致する。しかし、アメリカ合衆国で R. Murphy などのいう CBD はさらに狭く、ダウンタウンの区に近い。
- (4) G. A. Nader (1976); Cities of Canada Vol. 2, p. 203. この区分は経済的視点からの1つの試みである。

- (5) この通路は北部オンタリオのインディアンとの毛皮取引上重要であった。もっとも当時の毛皮通商ルートはモントリオールからオタワ川ぞいに西部に至るものが活況を呈しており、この通路は2次的であった。
- (6) Jacob Spelt (1973), *ibid.*, p. 39.
- (7) Jacob Spelt (1973), *ibid.*, p. 40.
- (8) 入植当初、原住民のミソーガ・インディアン Missauga Indian から割譲してもらっていた。
- (9) もっとも、新町建設は旧町建設後わずか4年後のことである。
- (10) ニュータウンの東西の基準線はクィーン通り（当時はロット Lot 通り）で、ここから北1.25マイルの地点に平行して新しい基準線を設け（これがブルーア通り）、両者の間を100エーカーの長方形地割に区分した。G. P. de T. Glazebrook (1971), *The Story of Toronto*, p. 15.
- (11) Jacob Spelt (1973): *ibid.*, p. 47.
- (12) 現在は休業。住商混合の Eaton-College プランが計画されている。
- (13) 東西線は1967年営業開始。ただし日曜日はセントジョージ駅—ユニオン駅間の南北線はオフィスが休みのため運転休止である。
- (14) G. A. Nader (1976): *Cities of Canada* vol. 2, p. 236.
- (15) 筆者の調査による。
- (16) ダンダス・ウェストにある日系新聞社（大陸時報）での聞き取りによれば、1949年当時バンクーバーから移転したときは、イギリス系住民の住宅街であったが、その後中国系が増加し、最近では香港からの中国人移民が豊かな資金で買収をすすめ急速に中国人街にかわってきたという。
- (17) 1970年オタワ滞在時の聞き取りによる。
- (18) 拙稿「カナダ都市の変容」近畿都市学会会報第43号, 1978.
- (19) R. P. Baine & A. L. McMurray (1977): *Toronto, an urban study*, p. 40.
- (20) 1951年～1971年の20年間の人口変化は都心部 146,586人→121,165人（-15%）、都心部の東方地区225,193人→240,470人（+6.7%）、北東方地区6,580人→102,035人（+15.5%）、北方地区 164,037人→209,475人（+27%）、北西地区 162,619人→243,165人（+50%）、西方地区 230,211人→243,335人（+5.7%）である。（Metropolitan Toronto Planning Department による）
- (21) R. A. Murdie (1969), "Factorial Ecology of Metropolitan Toronto, 1951-1961". Research Paper No. 116, University of Chicago.
- (22) 日系は第2次大戦後、西海岸からトロントへ移動し、約3,000人近くいるといわ

れるが、正確には領事館でも不明。2世は現地への同化をめざしたためか、分散して居住している（電話帳および戦後移住者を主とする便利帳による）

- ②3 図は省略, Jacob Spelt (1973) の前掲書による。
- ②4 G. A. Nader (1976): *ibid.*, vol. 2. p. 222.
- ②5 1977年の実地調査および J. Spelt 教授の教示による。
- ②6 市役所発行のパンフレット City Hall and Nathan Square による。
- ②7 The Toronto Star, 1977年12月13日号。
- ②8 エドモントンの C. P. Yard. ウィニペグの East Yard など（両市役所での聞き取り）。
- ②9 G. A. Nader (1976): *ibid.*, vol. 2. pp. 238-239. および J. Spelt 教授の教示による。
- ③0 C. N. Tower 発行のパンフレットによる。
- ③1 The Central Waterfront Planning Committee (1974): The Central Waterfront programme for planning, pp. 147.
- ③2 The Toronto Star, 1977年12月15日号。